

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した外務省の財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報

（貸借対照表）

資産及び負債の状況を開示。

（業務費用計算書）

本年度に発生した費用の状況を開示。

（資産・負債差額増減計算書）

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

（区分別収支計算書）

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体 の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:5,740 名(H.23.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ

独立行政法人運営費交付金(164,576 百万円) 援助費(100,428 百万円) →連結対象法人(独立行政法人)

補助金・委託費(4,068 百万円)→補助金団体等 分担金・拠出金(307,093 百万円)→国際機関

援助費(96,291 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算(収納済歳入額) 16,258 百万円

歳出決算(支出済歳出額)855,739 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 91,507 億円、

本年度公債発行額 5,228 億円、

本年度利払費 1,110 億円

外務省 平成22年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	1	1	△0
未収金	1	1	0	賞与引当金	3	3	△0
貸倒引当金	△1	△1	△0	退職給付引当金	72	67	△4
有形固定資産	349	386	36	その他の負債	3	2	△0
国有財産(公共用財産除く)	340	377	37				
物品	9	8	△0				
無形固定資産	11	11	△0	負債合計	80	74	△5
出資金	8,480	8,712	231	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	△0	資産・負債差額	8,762	9,035	273
資産合計	8,842	9,110	268	負債及び資産・負債差額合計	8,842	9,110	268

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	8,443	8,762	319
本年度業務費用合計 (A)	△932	△846	85
財源合計 (B)	935	853	△82
主管の財源	10	13	3
配賦財源	925	839	△85
無償所管換等	125	69	△56
資産評価差額等	190	197	7
本年度末資産・負債差額	8,762	9,035	273
(参考) (A) + (B)	2	6	3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	935	855	△80
業務支出	△934	△853	80
財務収支	△1	△1	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	70	68	△1
退職給付引当金等繰入額	8	4	△3
補助金等	2	2	△0
委託費等	569	505	△63
運営費交付金	174	164	△9
庁費等	74	72	△1
減価償却費	4	4	△0
資産処分損益	0	△1	△2
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
その他の業務費用	28	25	△3
本年度業務費用合計	932	846	△85

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金 8 兆 7,128 億円 (+2,319 億円)

国際協力機構(有償資金協力勘定) 8 兆 5,690 億円(+2,717 億円)

(業務費用計算書)

・委託費等 5,056 億円 (△639 億円)

国際機関分担金 774億円(△458 億円)

政府開発援助経済開発等援助費 1,965 億円(△206 億円)

政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 1,550 億円 (+233 億円)

・運営費交付金 1,645 億円 (△96 億円)

独立行政法人 国際協力機構 1,517 億円 (△99 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

有形固定資産の増加 +366 億円

…国有財産の増加 +373 億円

出資金の増加 +2,319 億円

…対国際協力機構(有償資金協力部門) +2,717 億円

2. 業務費用計算書

委託費等の減少 △639 億円

…分担金の減 △600 億円

…拠出金の増 238 億円

…援助費の減 △206 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 62億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源合計減少 △802 億円

配賦財源減少 △857 億円

業務支出減少 804 億円

委託費等減少 639 億円